

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 26日

上場会社名 北越製紙株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3865

本社所在都道府県

新潟県

(URL <http://www.hokuetsu-paper.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三輪 正明

問合せ先責任者 取締役企画財務部長 赤川 公一

TEL (03) 3245 - 4578

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	73,306	5.7	6,468	31.0	6,010	31.9
14年 9月中間期	69,363	3.9	4,936	2.1	4,557	0.4
15年 3月期	142,156		10,715		10,118	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	2,874	185.4	17.57	-
14年 9月中間期	1,007	41.7	6.15	-
15年 3月期	2,979		17.65	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 33百万円 14年 9月中間期 18百万円 15年 3月期 44百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 163,630,048 株 14年 9月中間期 163,694,220 株 15年 3月期 163,673,542 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	225,208	97,196	43.2	594.02
14年 9月中間期	214,052	93,163	43.5	569.17
15年 3月期	213,296	94,039	44.1	574.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 163,623,992 株 14年 9月中間期 163,683,666 株 15年 3月期 163,635,897 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	7,806	9,923	6,632	11,275
14年 9月中間期	12,609	7,813	3,487	5,667
15年 3月期	26,317	16,107	7,820	6,776

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	147,000	12,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円67銭

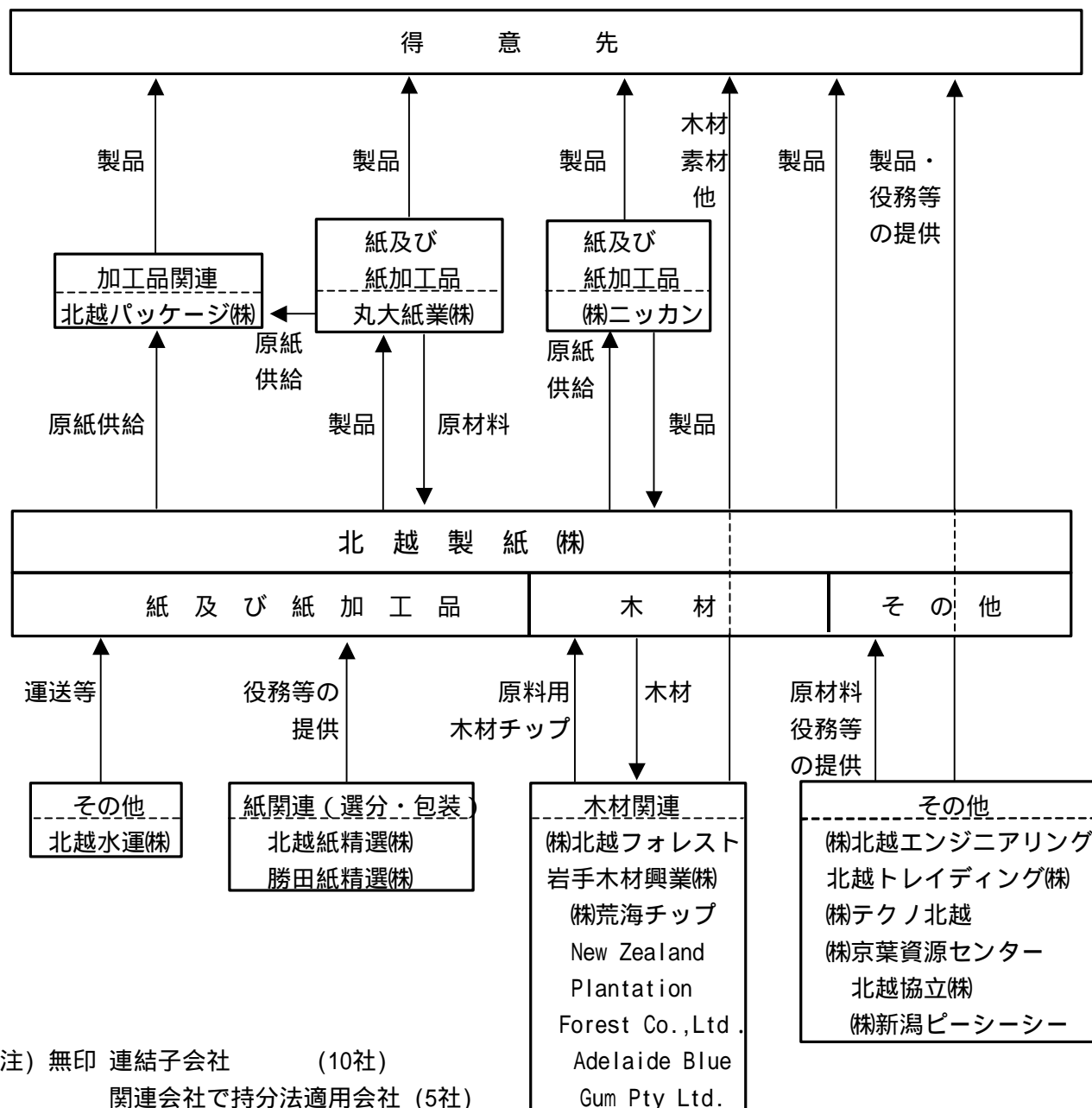
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の10ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社・子会社10社および関連会社7社で構成されております。当企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社 (10社)
 関連会社で持分法適用会社 (5社)
 関連会社で持分法非適用会社 (2社)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、高度情報化社会の進展と生活文化の多様化に対応しつつ、洋紙・板紙を中心に加工品などを包含した良質な紙製品を広く社会に提供し、株主及び取引先の皆様からの信頼に応え、企業グループの安定かつ持続的な発展に努め、企業価値を最大化することを基本方針としております。

当グループは今期からスタートした新中期経営計画の中で、目指すべき企業像として「企業倫理、顧客本位、環境重視、信頼と活力、持続的成長」というキーワードを掲げました。同時に企業理念も再構築し、以下の様に進むべき方向を改めて明確に掲げました。

法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる。

顧客の要望に応えるため、魅力ある商品とサービスを提供する。

労使相互信頼の下に、創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる。

環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す。

環境については従来から「ミニмум・インパクト・ミル」を基本理念とし、環境に与えるあらゆるネガティブな負荷を最小限にしようと、最大限の努力を重ねております。

製紙業として、これを当グループの21世紀に進むべき方向と見定め、企業活動に邁進致します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の飛躍と企業体質強化を図るために必要な内部留保の充実を図りつつ、株主への利益還元として、安定的な高配当を行うことを重要な経営方針の1つと考えております。

当中間期の配当につきましては、経済情勢・業界の動向・当グループの業績等依然厳しい状況ではありますが、前年中間期に引き続き1株当たり4円00銭を継続する予定です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は適正な株価を形成するには、株式市場での流動性を高めるべく、多くの投資家の市場への参加が必要であると考えております。現在の当社の投資単位は50万円台の水準であり、適正な範囲であると認識し、投資単位については従来通りとすることと致しました。投資単位の引き下げについては市場の要請を勘案しつつ、株主重視の視点で慎重に対応していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

今年度よりスタートした中期経営計画ジャンプ100のなかで、平成19年度(最終年度)連結での目標値を以下のとおり設定しました。将来への持続的な成長を見据え、各事業毎での個々の仕事の効率を更に底上げし、内部充実に重点を置いて取り組んでいきます。

・経常利益	170億円
・売上高経常利益率	10%以上
・自己資本比率	50%以上
・ROA	7%以上
・D/Eレシオ	0.6以下
・EBITDA/売上高	18%以上

(5) 中長期的な会社の経営戦略

1. 計画の名称 ジャンプ100(以下J-100計画という)
2. 計画の期間 平成15年4月~平成20年3月
(経営環境の変化に応じ、計画をローリングする予定)
3. 基本方針

当グループは、本中期経営計画もこれまで培ってきた経営基盤のもとに、長期的なビジョンに立って企業活動を行います。顧客・株主・取引先・地域社会そして社員にとり魅力ある製紙企業として更に飛躍するために持続的な成長を実現し、一層の競争力強化を図り、国際競争力のある商品・サービスを提供することにより社会に貢献することを目指します。

(6) 会社の対処すべき課題

これからも経営環境は厳しい状況が続き、急激に変化していくと予想されますが、当グループとしては、J-100計画を達成することが最大の経営課題であります。これまでの3年間の中期経営計画ステップアップ21の推進を通して強化した企業基盤を基に、先に掲げた企業理念に沿って重点課題に取り組むことで内部充実に更に進め、より一層の飛躍を図っていきます。

<重点課題>

- カスタマーオリエンテッド営業の推進
- 洋紙・白板紙設備における生産効率向上の具現化
- 特殊紙分野の増収と新規分野の開拓
- グループ内の人材育成とスリム化の推進
- 環境重視経営の推進
- 連結経営の一層の強化

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営上最も重要な課題の一つに位置付けております。

北越製紙企業理念の第一に「法を遵守し、透明性の高い企業活動を通じて、顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる」ことを掲げました。この視点からグローバル・スタンダードに基づく公正かつ透明性のある経営管理システムを維持するように努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・現在、社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役2名(内、1名は非常勤)を含む計4名の監査役体制で臨んでおります。
- ・公認会計士監査は朝日監査法人を選任し、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、我が国において一般に公正妥当と認められる基準に準拠して監査を実施しております。
- ・また、必要に応じて複数の社外弁護士に相談し、経営判断上のアドバイスを頂いて業務を遂行しております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社と当社の社外監査役との間に取引関係はありません。また、当社と朝日監査法人及びその関与社員、社外弁護士との間に特別な利害関係はありません。監査法人は当社監査に従事する関与社員について一定期間を超える関与はさせない措置をとっております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当社及び子会社・関連会社の社長及び各社の経営幹部により「連結経営会議」を定期的に開催し、連結経営の強化を図っております。
- ・当社は毎月定例取締役会を招集しているほか、業務執行会議である経営会議及び業績検討を行う経営戦略会議を各々最低毎月1回開催しており、役員及び各部門の幹部社員があらゆる経営課題について率直な議論を交わし、最適な経営戦略の構築と社内情報の共有化に努めております。
- ・当社の監査役につきましては取締役会や経営会議等重要会議に出席する他、当社及び子会社の業務や財政状態の調査、妥当性・適法性の監査を積極的に実施しております。

3. 経営成績及び財政状態

・ 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における国内経済は、前半は横這いでしたが、後半から米国景気と国内株価の回復への期待感を受け、持ち直しの動きが見られました。しかし、株価回復と共に急激な円高はかえって懸念材料とも受け取られ、不透明感が依然拭いきれない停滞感がこの中間期に一貫して続きました。

紙パルプ業界においてもこの状況を受けて需要が盛り上がり、また輸入紙の流入増加の影響もあり、紙・板紙とも製紙会社の国内出荷量は伸び悩みました。

このような経営環境の中にあっても、当グループは一貫して、新商品の提案や品質、企画等ユーザーニーズにきめ細かく対応したことが支持を得ました。また、洋紙においては前期の後半に取り組んだ販売価格の修正が今期は浸透・堅持致しました。一方、工場収益基盤の強化には、J-100計画の諸施策推進を通して製造部門及び間接部門で一層の効率向上とコスト削減を進めてまいりました。その結果、当中間期の売上高は主に洋紙の販売数量が対前年中間期比で増加し、73,306百万円と前年中間期比5.7%の増収を達成致しました。経常利益は6,010百万円と前年中間期比31.9%の増益とすることができました。また、中間純利益は2,874百万円と前年中間期比185.4%の増益となりました。

当グループの当中間期の業績は以下のとおりであります。

売 上 高	73,306百万円	(前年中間期比 5.7%増)
営 業 利 益	6,468百万円	(前年中間期比 31.0%増)
経 常 利 益	6,010百万円	(前年中間期比 31.9%増)
中 間 純 利 益	2,874百万円	(前年中間期比 185.4%増)

主なセグメント別の業績は、下記のとおりです。

パルプ・紙製造事業

	前年中間期	当中間期	差 異
売 上 高	61,540 百万円	65,065 百万円	3,525 百万円
営 業 利 益	4,136 百万円	5,663 百万円	1,526 百万円

〔洋 紙〕

洋紙については、国内需要が停滞する中で、当社の販売は比較的順調に推移しました。

数量面では、荷動きが停滞し、ヨーロッパ・アジア各国から輸入品が増加する局面の中でユーザーニーズにきめ細かく対応しながらの販売活動を行い、また新商品等の販売にも注力し、前年中間期を上回ることが出来ました。金額面については、前期の後半から取り組んだ価格修正が浸透し、その維持に努めたことからこちらも前年中間期を上回ることが出来ました。

その結果、販売数量は470千トン（前年中間期比5.2%増）、販売金額は48,598百万円（前年中間期比8.0%増）となりました。

〔板 紙〕

板紙についても、国内需要は洋紙と同様に停滞しました。主用途である紙器向けについては、ユーザーのコストダウン志向により、高グレード品から中・低グレード品へのシフトがあるものの、食料品・医療品・医療器具用途等を中心とした需要は底堅く、堅調に推移しております。

当社は高級品を頂点とし、中・低グレード品までを揃える幅広い品種構成を前面に出し、これら需要シフトの変化にも対応しながら販売に注力しました。

その結果、販売数量は150千トン（前年中間期比0.3%増）、販売金額は13,956百万円（前年中間期比0.2%増）となりました。

紙加工品製造事業

	前年中間期	当中間期	差 異
売 上 高	5,799 百万円	6,065 百万円	265 百万円
営 業 利 益	352 百万円	346 百万円	6 百万円

紙加工製造事業については前年中間期比で売上高は4.6%増、営業利益は 1.7%減の増収減益となりました。売上高については、ミルクカートの積極的な営業活動が功を奏し、その販売が順調に伸長しました。しかし、営業利益については、新情報システムが今期から本格的に稼働したことにより、その初期費用が減益の要因となりました。

その他の事業

	前年中間期	当中間期	差 異
売 上 高	10,802 百万円	12,362 百万円	1,559 百万円
営 業 利 益	296 百万円	380 百万円	84 百万円

〔木材事業〕

木材事業については、前期より新規に茸用オガ粉の生産設備投資を行い、販売が大きく伸長しました。また公共工事の停滞が続く中でパーク堆肥の販売量も若干の増加に転じました。この結果、売上高は1,019百万円（前年中間期比0.7%増）、営業利益は35百万円（前年中間期比27.6%増）となりました。

〔運送業〕

運送業については、洋紙・板紙の生産販売数量が増加したため、売上高は4,957百万円（前年中間期比3.1%増）と増加しました。しかし、社屋移転や倉庫増設他による費用が発生し、営業利益は92百万円（前年中間期比 47.8%減）と奮いませんでした。

〔建設業、機械製造・販売、営繕〕

建設業、機械製造・販売・営繕においては、グループ内受注工事が増加したことに加え、公共工事の停滞が続く中で、営業努力により受注を増やすことが出来ました。このことから、売上高は4,591百万円（前年中間期比33.9%増）、営業利益は207百万円（前年中間期比1,129.1%増）となりました。

(2) 通期の見通し

通期の業績全般の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円/株)
平成16年3月期	147,000	12,800	12,000	6,000	36.67
平成15年3月期	142,156	10,715	10,118	2,979	17.65
増減率	3.4%	19.5%	18.6%	101.4%	107.8%

世界経済の牽引役たる米国経済は、個人消費が回復傾向にあるものの先行きは依然として不透明であります。我が国におきましては、株式市場が若干回復の兆しを見ているものの、デフレ経済の継続、失業率の高まり、個人消費の低迷、公共事業の削減といった懸念材料から今後も企業にとって厳しい状況が続くものと推察されます。

紙パルプ業界も、これらの経済環境を背景とした需要の低成長に加え、原燃料価格の高騰といった収益圧迫要因もあり難しい舵取りを迫られている状況下にあります。

このような外部環境の中、当グループは本年4月より「J-100計画」をスタートしその遂行に邁進してまいりましたが、今後もこの計画に沿った企業活動を継続し、確固たる企業基盤の構築を図ってまいります。

平成16年3月期通期の連結ベース業績は、売上高1,470億円(前期比3.4%増)、営業利益は効率向上、コスト削減効果により128億円(前期比19.5%増)、経常利益120億円(前期比18.6%増)、当期純利益60億円(前期比101.4%増)を予想しております。

配当金につきましては、中間1株当たり4円00銭、期末6円00銭、年間10円00銭を継続する予定であります。

通期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しのほか、為替レートについては115円/米ドルとしております。

・財政状態

(1) 当中間期の概況

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	増 減
総資産	214,052	225,208	11,155
株主資本	93,163	97,196	4,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,609	7,806	4,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,813	9,923	2,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,487	6,632	10,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	16	26
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	1,264	4,498	3,234
現金及び現金同等物の期首残高	4,402	6,776	2,373
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,667	11,275	5,607
借入金・社債の中間期末残高	83,592	87,568	3,976

総資産は、前年中間期末に比べ11,155百万円増加して225,208百万円となりました。これは第15回無担保普通社債の10月償還に備えて現金及び預金が5,607百万円増加したことと、設備投資で有形固定資産が4,518百万円増加したことによるものです。

株主資本は、前年中間期末に比べ4,032百万円増加して97,196百万円となりました。これは、利益剰余金の増加と保有株式の時価上昇による有価証券評価差額金が2,051百万円増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期に比べ収入が4,802百万円減少し、7,806百万円となりました。これは、前年中間期は前々年期末日が休日であったため、売上債権回収と仕入債務決済のずれ込みによりキャッシュ・フローが増加しており、当中間期にはその影響が無かったこと及び、法人税等の支払額が前年中間期よりも2,111百万円増加し、2,640百万円になったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期に比べ支出が2,109百万円増加し、9,923百万円となりました。これは、主に新潟工場8号回収ボイラーなどの有形固定資産の取得による支出が9,122百万円と前年中間期比3,206百万円(54.2%)増加したことと、一方、投資有価証券の取得による支出が393百万円と前年中間期比1,269百万円(76.3%)減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年中間期に比べ収入が10,119百万円増加し、6,632百万円の収入となりました。これは、設備投資並びに10月の社債償還資金に充当するため、10,000百万円の第18回無担保普通社債を発行をしたことによる増加です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年中間期末より5,607百万円増加し、11,275百万円となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は経営環境は厳しいものの前期より増加する見込みです。減価償却費は134億円の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して増加する見込みであります。

主に、設備投資は161億円の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の減少に充てる予定です。

なお、有利子負債の残高は800億円になる見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、90億円程度を予想しています。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率(%)	42.0	43.5	44.1	43.2
時価ベース株主資本比率(%)	53.0	55.5	42.0	46.3
債務償還年数(年)	5.9	-	3.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	18.6	21.0	15.1

(注) 株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年中間期		当中間期		前 期	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	66,384	31.0	73,304	32.5	67,057	31.4
1 現金及び預金	5,826		11,433		6,933	
2 受取手形及び売掛金	47,153		48,749		47,209	
3 たな卸資産	9,399		9,396		9,801	
4 繰延税金資産	1,202		1,394		1,219	
5 その他	2,813		2,379		1,934	
6 貸倒引当金	10		49		41	
固定資産	147,667	69.0	151,904	67.5	146,239	68.6
(1) 有形固定資産	117,612	55.0	122,130	54.3	118,672	55.7
1 建物及び構築物	22,482		22,422		22,359	
2 機械装置及び運搬具	84,057		78,036		79,352	
3 工具・器具及び備品	443		451		426	
4 土地	7,646		9,257		8,949	
5 建設仮勘定	1,088		10,072		5,685	
6 山林	1,893		1,890		1,898	
(2) 無形固定資産	860	0.4	873	0.4	891	0.4
(3) 投資その他の資産	29,194	13.6	28,900	12.8	26,675	12.5
1 投資有価証券	19,773		21,192		17,902	
2 長期貸付金	391		363		369	
3 繰延税金資産	3,438		1,535		3,013	
4 その他	5,977		6,206		5,801	
5 貸倒引当金	386		398		411	
資産合計	214,052	100.0	225,208	100.0	213,296	100.0

(単位：百万円)

科 目	前年中間期		当中間期		前 期	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	60,053	28.1	63,326	28.1	62,209	29.2
1 支払手形及び買掛金	17,389		18,963		18,079	
2 短期借入金	30,292		25,792		25,788	
3 1年内償還予定社債	-		5,000		5,000	
4 未払法人税等	2,394		2,360		2,609	
5 未払消費税等	620		550		971	
6 賞与引当金	1,859		1,873		1,903	
7 設備関係支払手形	1,295		2,219		1,264	
8 その他	6,202		6,567		6,593	
固定負債	60,311	28.2	64,112	28.5	56,507	26.5
1 社 債	25,000		30,000		20,000	
2 長期借入金	28,300		26,775		29,152	
3 退職給付引当金	5,802		6,301		6,175	
4 役員退職慰労金引当金	931		802		1,011	
5 その他	277		231		166	
負債合計	120,364	56.3	127,438	56.6	118,716	55.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	524	0.2	573	0.2	540	0.2
(資本の部)						
資本金	26,820	12.5	26,820	11.9	26,820	12.6
資本剰余金	25,094	11.7	25,094	11.2	25,094	11.8
利益剰余金	41,407	19.4	43,421	19.3	42,724	20.0
その他有価証券評価差額金	1	0.0	2,052	0.9	412	0.2
自己株式	160	0.1	192	0.1	187	0.1
資本合計	93,163	43.5	97,196	43.2	94,039	44.1
負債、少数株主持分及び資本合計	214,052	100.0	225,208	100.0	213,296	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	69,363	100.0	73,306	100.0	142,156	100.0
売上原価	55,090	79.4	56,557	77.2	111,351	78.3
売上総利益	14,273	20.6	16,749	22.8	30,804	21.7
販売費及び一般管理費	9,337	13.5	10,281	14.0	20,089	14.2
営業利益	4,936	7.1	6,468	8.8	10,715	7.5
営業外収益	712	1.0	587	0.8	1,231	0.9
1 受取利息	14		8		28	
2 受取配当金	178		132		249	
3 不動産賃貸料	201		188		384	
4 持分法による投資利益	18		33		44	
5 その他の営業外収益	300		224		525	
営業外費用	1,092	1.5	1,045	1.4	1,828	1.3
1 支払利息	713		534		1,271	
2 その他の営業外費用	378		511		556	
経常利益	4,557	6.6	6,010	8.2	10,118	7.1
特別利益	24	0.0	33	0.1	34	0.0
1 固定資産売却益	4		-		13	
2 貸倒引当金戻入益	19		33		20	
特別損失	2,762	4.0	1,016	1.4	4,685	3.3
1 固定資産売却損及び除却損	203		890		617	
2 投資有価証券評価損	2,558		-		4,059	
3 ゴルフ会員権評価損	-		-		8	
4 退職給付会計過去勤務債務	-		94		-	
5 貸倒引当金繰入額	-		31		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,818	2.6	5,027	6.9	5,467	3.8
法人税、住民税及び事業税	2,462	3.5	2,390	3.3	3,445	2.4
法人税等調整額	1,694	2.4	279	0.4	1,017	0.7
少数株主利益	43	0.0	41	0.1	60	0.0
中間(当期)純利益	1,007	1.5	2,874	3.9	2,979	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前年中間期	当中間期	前期
		[自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日]	[自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		25,094	25,094	25,094
資本剰余金中間期末(期末)残高		25,094	25,094	25,094
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		41,474	42,724	41,474
利益剰余金増加高		1,007	2,874	2,979
中間(当期)純利益		1,007	2,874	2,979
利益剰余金減少高		1,074	2,176	1,730
1 配当金		984	983	1,640
2 役員賞与		89	90	89
3 持分法適用会社の減少に伴う減少高		-	1,102	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		41,407	43,421	42,724

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年中間期	当中間期	前 期
		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,818	5,027	5,467
減価償却費		6,891	6,470	13,936
退職給付引当金の増加額(又は減少額())		17	125	356
役員退職慰労金引当金の増加額(又は減少額())		89	208	170
受取利息及び受取配当金		192	140	277
支払利息		713	534	1,271
為替差損(又は差益())		43	16	15
投資有価証券売却損(又は売却益())		1	0	1
投資有価証券評価損		2,558	1	4,059
固定資産売却及び除却損		203	890	617
売上債権の減少額(又は増加額())		6,097	1,539	6,042
たな卸資産の減少額(又は増加額())		374	408	27
前渡金の減少額(又は増加額())		357	674	324
仕入債務の増加額(又は減少額())		4,952	300	4,188
未払消費税等の増加額(又は減少額())		334	421	685
その他の		5	34	110
小 計		13,608	10,824	28,560
利息及び配当金の受取額		208	140	307
利息の支払額		679	518	1,254
法人税等の支払額		528	2,640	1,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,609	7,806	26,317
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		28	25	93
定期預金の払戻による収入		28	24	94
投資有価証券の取得による支出		1,663	393	2,541
投資有価証券の売却による収入		2	0	585
有形固定資産の取得による支出		5,916	9,122	13,790
有形固定資産の売却による収入		44	52	67
貸付による支出		64	23	73
貸付金の回収による収入		28	29	59
その他の		245	464	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,813	9,923	16,107
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(又は純減少額())		762	52	1,399
コマーシャル・ペーパーの純増加額(又は純減少額())		4,000	-	4,000
長期借入による収入		10,100	100	13,400
長期借入金の返済による支出		2,817	2,420	9,131
社債の発行による収入		10,000	10,000	10,000
社債の償還による支出		15,000	-	15,000
配当金の支払額		983	982	1,639
少数株主への配当金の支払額		8	7	8
その他の		14	4	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,487	6,632	7,820
現金及び現金同等物に係る換算差額		43	16	15
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		1,264	4,498	2,373
現金及び現金同等物の期首残高		4,402	6,776	4,402
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,667	11,275	6,776

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社

主要な連結子会社の名称

北越パッケージ(株)、(株)北越エンジニアリング、北越トレーディング(株)、北越水運(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 5社

主要な会社等の名称

丸大紙業(株)、(株)ニッカン

持分法適用関連会社である星光化学工業(株)は、平成15年4月1日付で日本ピー・エム・シー(株)と合併し、解散しております。

これにより、持分法適用関連会社は1社減少しております。

持分法非適用関連会社 2社

New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. 及び Adelaide Blue Gum Pty Ltd. であり、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、原材料、貯蔵品	主として月別総平均法による原価法
仕掛品	主として先入先出法による原価法
木材	個別法による原価法

有価証券

その他有価証券	時価のあるもの . . .	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
---------	---------------	---

	時価のないもの . . .	移動平均法による原価法
--	---------------	-------------

デリバティブ取引	時価法
----------	-----------	-----

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、連結財務諸表提出会社の建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備、連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務(94百万円)については、当中間期において全額費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・デリバティブ取引(為替予約取引、為替レンジ予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象・・相場変動等による損失の可能性のある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

当グループの行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することおよび金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。

ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)																																																																																																
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 186,457 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">437 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,247</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,607</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">150 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,488</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,638</td></tr> </table> <p>3. 下記の会社等に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)^(注1)</td><td style="text-align: right;">905</td></tr> <tr><td>特別住宅資金(従業員)</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計^(注2)</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> </table> <p>(注1)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は円建及び外貨建のものであって、その保証残高は円貨470百万円、外貨3,549千米ドルであり、他社負担額を含めた連帯保証総額は、円貨49,900百万円、外貨61,773千米ドル(7,573百万円)、合計57,473百万円であります。</p> <p>(注2)連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は57,558百万円であります。</p>	建物	437 百万円	機械装置	848	土地	2,247	投資有価証券	74	<hr/>		計	3,607	短期借入金	150 百万円	長期借入金	2,488	<hr/>		計	2,638		百万円	日伯紙パルプ資源開発(株) ^(注1)	905	特別住宅資金(従業員)	54	その他2社	31	<hr/>		合計 ^(注2)	991	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 194,523 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">379 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">708</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,181</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,337</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">150 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,927</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,077</td></tr> </table> <p>3. 下記の会社等に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)^(注1)</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>Adelaide Blue Gum Pty Ltd.^(注1)</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>特別住宅資金(従業員)</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計^(注2)</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> </table> <p>(注1)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は円建及び外貨建のものであって、その保証残高は円貨461百万円、外貨2,594千米ドルであり、他社負担額を含めた連帯保証総額は、円貨48,943百万円、外貨46,330千米ドル(5,154百万円)、合計54,097百万円あります。</p> <p>また、Adelaide Blue Gum Pty Ltd.に対する保証債務は外貨建のものであって、その保証残高は、188千豪ドル(14百万円)であり、他社負担額を含めた連帯保証総額は1,258千豪ドル(94百万円)であります。</p> <p>(注2)連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は54,238百万円あります。</p>	建物	379 百万円	機械装置	708	土地	2,181	投資有価証券	68	<hr/>		計	3,337	短期借入金	150 百万円	長期借入金	1,927	<hr/>		計	2,077		百万円	日伯紙パルプ資源開発(株) ^(注1)	750	Adelaide Blue Gum Pty Ltd. ^(注1)	14	特別住宅資金(従業員)	45	<hr/>		合計 ^(注2)	810	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 192,181 百万円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">412 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,247</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">3,493</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">150 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,137</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,287</td></tr> </table> <p>3. 下記の会社等に対して、借入金の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>日伯紙パルプ資源開発(株)^(注1)</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>特別住宅資金(従業員)</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計^(注2)</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> </table> <p>(注1)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は円建及び外貨建のものであって、その保証残高は円貨470百万円、外貨3,026千米ドルであり、他社負担額を含めた連帯保証総額は、円貨49,900百万円、外貨54,051千米ドル(6,497百万円)、合計56,397百万円あります。</p> <p>(注2)連帯保証による他社負担額を含めた保証債務は56,477百万円あります。</p>	建物	412 百万円	機械装置	778	土地	2,247	投資有価証券	54	<hr/>		計	3,493	短期借入金	150 百万円	長期借入金	2,137	<hr/>		計	2,287		百万円	日伯紙パルプ資源開発(株) ^(注1)	834	特別住宅資金(従業員)	50	その他2社	30	<hr/>		合計 ^(注2)	915
建物	437 百万円																																																																																																	
機械装置	848																																																																																																	
土地	2,247																																																																																																	
投資有価証券	74																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
計	3,607																																																																																																	
短期借入金	150 百万円																																																																																																	
長期借入金	2,488																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
計	2,638																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発(株) ^(注1)	905																																																																																																	
特別住宅資金(従業員)	54																																																																																																	
その他2社	31																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計 ^(注2)	991																																																																																																	
建物	379 百万円																																																																																																	
機械装置	708																																																																																																	
土地	2,181																																																																																																	
投資有価証券	68																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
計	3,337																																																																																																	
短期借入金	150 百万円																																																																																																	
長期借入金	1,927																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
計	2,077																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発(株) ^(注1)	750																																																																																																	
Adelaide Blue Gum Pty Ltd. ^(注1)	14																																																																																																	
特別住宅資金(従業員)	45																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計 ^(注2)	810																																																																																																	
建物	412 百万円																																																																																																	
機械装置	778																																																																																																	
土地	2,247																																																																																																	
投資有価証券	54																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
計	3,493																																																																																																	
短期借入金	150 百万円																																																																																																	
長期借入金	2,137																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
計	2,287																																																																																																	
	百万円																																																																																																	
日伯紙パルプ資源開発(株) ^(注1)	834																																																																																																	
特別住宅資金(従業員)	50																																																																																																	
その他2社	30																																																																																																	
<hr/>																																																																																																		
合計 ^(注2)	915																																																																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
運送費	運送費	運送費
3,804	4,070	8,058
販売諸費	販売諸費	販売諸費
2,240	2,677	5,324
給料手当	給料手当	給料手当
1,122	1,137	2,253
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
339	304	366
役員退職慰労金引当金繰入額	役員退職慰労金引当金繰入額	役員退職慰労金引当金繰入額
94	115	170
退職給付費用	退職給付費用	退職給付費用
86	89	185
研究開発費	研究開発費	研究開発費
448	489	908
2. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。
百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具売却損	機械装置売却損	機械装置売却損
16	0	-
建物及び構築物除却損	建物及び構築物除却損	建物及び構築物除却損
7	13	57
機械装置及び運搬具除却損	機械装置及び運搬具除却損	機械装置及び運搬具除却損
89	475	209
撤去費用ほか	撤去費用ほか	撤去費用ほか
91	401	350

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年中間期 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
5,826	11,433	6,933
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
158	158	157
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,667	11,275	6,776

(有価証券関係)

(前中間期) (平成14年9月30日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	11,046	11,072	26

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について2,558百万円減損処理を行っております。なお、期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未滿下落した銘柄については、2期連続して時価が帳簿価額の30%以上50%未滿であった場合は原則すべて減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 劣 後 債	1,500
(2) その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	3,790

(当中間期) (平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	10,044	13,401	3,356

(注) 期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未滿下落した銘柄については、2期連続して時価が帳簿価額の30%以上50%未滿であった場合は原則すべて減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
劣 後 債	1,000
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,515

(前期) (平成15年3月31日)

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
株 式	9,469	8,820	648

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当期において、その他有価証券で時価のある株式について4,059百万円減損処理を行っております。なお、期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未滿下落した銘柄については、2期連続して時価が帳簿価額の30%以上50%未滿であった場合は原則すべて減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
劣 後 債	1,000
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,662

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(前中間期)

(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,057	5,769	2,537	69,363	-	69,363
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	30	8,265	8,778	(8,778)	-
計	61,540	5,799	10,802	78,142	(8,778)	69,363
営 業 費 用	57,403	5,447	10,505	73,356	(8,929)	64,427
営 業 利 益	4,136	352	296	4,786	150	4,936

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	……………	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	……………	紙加工品の製造販売
その他の事業	……………	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等 諸資材の輸入・販売、不動産売買・保険代理業、運 送・倉庫業、古紙卸業、その他

(当中間期)

(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,630	6,031	2,645	73,306	-	73,306
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	434	34	9,717	10,186	(10,186)	-
計	65,065	6,065	12,362	83,492	(10,186)	73,306
営 業 費 用	59,401	5,719	11,981	77,102	(10,264)	66,838
営 業 利 益	5,663	346	380	6,390	78	6,468

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	……………	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	……………	紙加工品の製造販売
その他の事業	……………	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等 諸資材の輸入・販売、不動産売買・保険代理業、運 送・倉庫業、古紙卸業、その他

(前 期)

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	パルプ・紙 製造事業	紙加工品 製造事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,935	10,864	6,356	142,156	-	142,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	918	66	17,225	18,210	(18,210)	-
計	125,854	10,930	23,581	160,366	(18,210)	142,156
営 業 費 用	116,491	10,345	22,987	149,823	(18,382)	131,441
営 業 利 益	9,363	585	594	10,542	172	10,715

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業	……………	パルプ・紙の製造販売
紙加工品製造事業	……………	紙加工品の製造販売
その他の事業	……………	木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等 諸資材の輸入・販売、不動産売買・保険代理業、運 送・倉庫業、古紙卸業、その他

(2) 所在地別セグメント情報

前中間期、当中間期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、前中間期、当中間期及び前期については、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項 目	前年中間期	当中間期	前 期						
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕						
1株当たり純資産額	569.17円	594.02円	574.13円						
1株当たり中間(当期)純利益	6.15円	17.57円	17.65円						
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。 当中間期から、「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。なお、同会計基 準及び適用指針を前年中間期及び前 期に適用して算定した場合の1株 当たり情報への影響は以下のとお りであります。 <table border="1" data-bbox="384 965 715 1227"> <thead> <tr> <th>前中間期</th> <th>前 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 557円29銭</td> <td>1株当たり 純資産額 565円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 10円55銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 16円38銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間期	前 期	1株当たり 純資産額 557円29銭	1株当たり 純資産額 565円10銭	1株当たり 中間純利益金額 10円55銭	1株当たり 当期純利益金額 16円38銭	同 左	同 左 当期から、「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前期に適用して算定した場合の1株 当たり情報への影響は以下のとお りであります。 1株当たり純資産額 565.10円 1株当たり当期純利益 16.38円
前中間期	前 期								
1株当たり 純資産額 557円29銭	1株当たり 純資産額 565円10銭								
1株当たり 中間純利益金額 10円55銭	1株当たり 当期純利益金額 16円38銭								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前年中間期	当中間期	前 期
	〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
中間(当期)純利益 (百万円)	1,007	2,874	2,979
普通株式に属しない金額 (百万円)	-	-	90
(うち利益処分による 役員賞与)(百万円)	-	-	90
普通株式に係る中間(当期)純利 (百万円)	1,007	2,874	2,888
期中平均株式数 (千株)	163,694	163,630	163,673

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ会社間で生産高を把握することが困難であります。そこで北越製紙(株)の生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

(単位：t)

区 分		期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
			(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
紙	洋 紙		449,113	468,241	907,676
	板 紙		151,227	150,757	306,857
	紙 計		600,340	618,998	1,214,533
パ ル プ			333,223	341,739	672,082
フ ァ イ バ ー			1,197	1,041	2,402
織 維 板			4,431	3,481	8,738
そ の 他			415	518	1,049

(2) 受注実績

当グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況および直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。

このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。

そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分		期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
			(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(パルプ・紙製造事業)					
パルプ・紙製造事業			61,540	65,065	125,854
(紙加工品製造事業)					
紙加工品製造事業			5,799	6,065	10,930
(その他の事業)					
建設業、機械製造・販売、営繕			3,428	4,591	8,210
その他			7,374	7,770	15,371
小 計			10,802	83,492	23,581
消 去 又 は 全 社			8,778	10,186	18,210
合 計			69,363	73,306	142,156